

## 第四次長期研修計画策定に向けて

～子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして～

福島県公立小中学校学校事務研究協議会

はじめに

### 第三次長期研修計画の成果と課題

県事務研では発足以来、長期研修計画を策定し、研修・研究の指針としてきた。平成6年度からは第三次長期研修計画により研究を推進してきたところである。第四次の計画を作るに当たりこれまでの成果と課題を検証してきた。その成果とは、研究大会での発表を重ねることによる、地区の研究から全県への課題解決への広がり、及び事務の標準化等が進められたことである。しかし、一方では発表課題と地区の研究課題の違いにより、十分な研究期間が確保できず発表のための研究に陥りやすかった。そのため、ややもすると研究内容の継続性が確保されず1回限りの研究に終始してしまう傾向があった。今後の課題としては、計画全体の中で、研究の体系化と積み重ねを図り、よりよい成果を見出していくことである。

### 第四次長期研修計画作成にあたって

学校教育は、今大きな変革期にある。完全週5日制・新学習指導要領の実施はもちろん、中高・小中一貫教育、情報化の推進、特色ある教育活動の展開など、より柔軟で自主的な教育活動が求められ、学校の独自性が求められるようになった。さらに、地域社会の変化とともに開かれた学校・地域の拠点としての役割を持つようになってきている。学校教育の中で学校事務が果たすべき役割についても柔軟な対応が求められ、より広範囲な機能が要求される。学校事務職員に求められることも変化し、主体的職務の遂行がその中心となってくる。

このような変化への対応のために、私たちは学校事務像を「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」とした。学校経営事務とは、その事業経営（学校経営）に関する一切を学校事務と捉え、その中で意思決定に関わっていく事務のことである。私たちは現場にいないてはならない職員であるという自覚を高め、内容の充実に迫る研修計画としていかなばならない。ただし、今も社会の情勢は変化しており、先の見通しがつきにくいことを考慮し、当面の計画期間を6年間とする。

## 1 研修・研究活動の基本目標<学校事務像>

### 「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」

県事務研では、中教審答申「今後の地方教育行政の在り方 - 学校裁量権限の拡大 -」、第七次定数改善計画「基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指す」、新世紀ふくしまの学び2010「基本理念：共生と自立」を受け、変革の学校教育の中から学校事務像を探ってきた。子どもの学びを支援する学校経営事務を実現する研修・研究活動を基本目標とする。

「きめ細かな学習指導」や「教育の情報化」を支援する

学校事務についての説明責任を果たす

行政や地域との連携推進のための連絡調整機能を担う

全ての研修は、子どもの学びを支援する視点を持ち、学校経営事務を意識する自己意識改革と啓発による「自己研修」を基本とし、その基本目標に近づくための研修と研究の体系付けにより、広い視野と先見性を持った学校事務職員を目指す。

## 2 活動方針

理事会や専門委員会の機能を活かして、支部事務研との連携を図り会員の声を反映できる組織としての運営とその機能の充実を推進する。

全県的な研修研究体制を確立する。

県教委、地教委や校長会及び教頭会との連携を深め、研究成果を事務改善につなげる。

## 3 研修・研究期間及び内容

### (1)【期間】

平成17年度より平成22年度までの6年間とする。

### (2)【研修内容】

#### 基礎研修（基礎）

公務員としての意識確立、基礎的知識・技能習得、政策形成能力向上を図る講義・演習を中心とした研修

学校事務職員としての基礎的な実務課題・教育課程、学校運営への理解と問題解決を図る講義・意見交換を中心とした研修

#### 専門研修（到達）

学校事務に関する全般的知識・技能習得かつ事務処理能力育成を目指し、講義・実務を中心とした研修

#### 発展研修（発展）

学校経営の視点のもとに学校事務の組織運営を円滑化させ、改善向上を図る講義・実務を中心とした研修

目標管理、政策評価、組織活性化等学校運営に関わる研修

### (3)【研究内容】

#### 実務課題

カリキュラム経営への参画

説明責任と地域との連携

学校評価・自己評価

教育条件整備にかかる実務上の課題研究（総務・人事・財務・学務）

事務改善課題の研究（コンピュータの活用・ネットワーク利用・システム化・標準化）

#### 職務確立課題

学校事務標準の領域と機能の研究

職指定、委任と権限付与に関する研究

事務経営、企画運営、学校経営への関わりに関する研究

目標管理、政策評価に関する研究

職場内、地教委、関係機関・団体との連携（共同実践）の研究

#### 啓発課題

自己啓発、問題解決技法、意志決定能力、対人能力養成等の研究

## 4 研究推進のために

県事務研が掲げるテーマの下、支部、ブロック毎に計画を立てて活動する。

理事、専門委員会等組織のあり方と役割を明確にし、県事務研と支部事務研との連携を強化する。

研究成果を明らかにし、継続した研究の体系化を図る。

「研修・研究基本計画」「別冊編」「研究大会の成果と課題」や「学校事務の手引」の活用。  
研究大会・代議員研修会・実務研修会を毎年実施することにより更なる資質向上をめざす。

## 5 評価

目標の設定を行い、到達度の検証を行う。

目標は時代に対応するものとし、その評価は次年度に生かす。

## 6 研修会・研究大会

### 研究大会

1年に一度、全会員が一同に会し、共通理解と意思統一を図る場とする。

・研究大会テーマ 「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」

サブテーマ 前期 平成 17～19 年度 「教育活動を支援する共同実践の展開」

後期 平成 20～22 年度 「カリキュラム経営を支援する学校事務の展開」

### 代議員研修会（総会時研修会）

学校経営事務を推進するために必要な法制研修・事務理論・技法研修等リーダーの備えなければならぬ研修を企画する。

### 実務研修会（現夏期研修会）

実務を中心とした研修とし、会員の共通理解と意志統一を図り、広い視野と先見性の確保に努める。